



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木谷 高明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	48,799	16.3	3,385	△0.1	4,503	△11.9	2,050	△41.5
2022年6月期	41,966	—	3,390	—	5,113	—	3,508	—

(注) 包括利益 2023年6月期 2,279百万円 (△40.6%) 2022年6月期 3,835百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	29.13	28.45	11.0	10.0	6.9
2022年6月期	54.81	50.03	24.3	12.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 15百万円 2022年6月期 30百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	46,335	22,399	46.6	302.92
2022年6月期	43,721	16,192	35.6	240.40

(参考) 自己資本 2023年6月期 21,585百万円 2022年6月期 15,580百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,981	△2,270	716	23,600
2022年6月期	6,868	△4,437	△2,295	23,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	291	8.2	0.5
2023年6月期	—	0.00	—	4.50	4.50	320	15.5	1.7
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		26.0	

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は4円50銭になります。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.5	2,000	△40.9	2,300	△48.9	1,234	△39.8	17.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	71,256,550株	2022年6月期	68,134,780株
② 期末自己株式数	2023年6月期	27株	2022年6月期	3,320,430株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	70,400,504株	2022年6月期	64,008,172株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	26,672	24.9	2,107	61.4	2,076	13.0	763	△33.8
2022年6月期	21,353	—	1,305	—	1,836	—	1,153	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年6月期	円 銭 10.85	円 銭 10.60
2022年6月期	18.02	16.44

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	32,260	12,614	38.6	174.84
2022年6月期	30,291	7,867	26.0	121.39

（参考）自己資本 2023年6月期 12,458百万円 2022年6月期 7,867百万円

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法）

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2023年8月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2023年9月の公表を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や水際対策の緩和をうけ、個人消費を中心に緩やかに回復したものの、世界的なインフレや金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰および為替相場の変動などを背景とした国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な情勢が継続しております。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。2023年6月30日に、(株)Cygamesとの共同制作であるTCG「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」の英語版を発売し、同時期に北米・アジア・ヨーロッパなど全世界へスタッフを派遣して延べ300回以上の講習会ツアーを開始いたしました。6月開催分については想定を上回る参加者数となっており、非常に好調な立ち上がりとなっております。TCGの世界展開を複数成功させた企業はほぼ例が無く、当社TCGのグローバル展開は順調に進行しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高48,799,238千円（前年比16.3%増）、営業利益3,385,981千円（前年比0.1%減）、経常利益4,503,590千円（前年比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,050,725千円（前年比41.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当連結会計年度より、下記の通り報告セグメントを変更しており、前年同期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

- FY22まで -

デジタルIP事業	
TCG部門 ※BI含む	
ゲーム部門 ※BI含む	
MD部門	
メディア部門	
出版編集	
広告代理店	
ライブIP事業	
音楽部門	
スポーツ部門	

- FY23以降 -

エンターテインメント事業	
TCGユニット	(BIユニット)
デジタルコンテンツユニット	
ライブエンタメユニット	
MDユニット	
MD	
出版編集	
アドユニット	
スポーツ&ヘルスケア事業	
スポーツ&ヘルスケアユニット	

※BI…Bushiroad International Pte.Ltd.

### 1. エンターテインメント事業

#### ①TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「ヴァイスシュヴァルツ」は2022年11月に姉妹ブランド「ヴァイスシュヴァルツブラウ」を発売、2023年3月には15周年を迎えるなど、歴史あるキャラクターカードゲームとして確固たる地位を確立しつつあり、「ホロライブプロダクション Vol.2」「Disney100」など世界的IPの商品を多数発売し、過去最高売上を達成しました。「カードファイト!! ヴァンガード」はアニメ「カードファイト!! ヴァンガード will+Dress」が2022年7月より放送開始し、2023年1月には再放送を含め2025年12月まで継続したアニメの制作を発表するなど、オリジナルIPとして展開をさらに拡大しております。また、「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」は今期より通年での売上寄与となり、TCGユニットの売上拡大に貢献しました。

ヴァイスシュヴァルツのプラットフォームとしての成長、新規タイトルの順調な立ち上がりや国内外のTCG市場の伸長により、TCGユニットの当連結会計年度の売上は前期に続き過去最高を更新しました。

#### ②デジタルコンテンツユニット

モバイルゲームでは「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」が2023年3月にリリース6周年を迎え超大型アップデートの実施をし、2023年4月に「ラブライブ！ スクールアイドルフェスティバル2 MIRACLE LIVE!」をリリースする一方で、「ラブライブ！ スクールアイドルフェスティバル」「ラブライブ！ スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」や「ヴァンガード ZERO」がサービス終了となりました。依然として厳しい状況が続くなか、運営タイトルや収益構造の見直しをするとともに自社IPタイトルを中心にコンテンツの再燃に注力しております。

また、コンソールゲームでは2022年11月発売の「カードファイト!! ヴァンガード ディアデイズ」を含む複数タイトルを発売し、新たな収益の柱として順調な立ち上がりを見せております。

複数の新規タイトルのリリースがあったものの、既存タイトルの売上低迷やサービス終了、未リリースタイトルの開発費の計上などもあり、デジタルコンテンツユニットとしては軟調に推移しました。

## ③BI (Bushiroad International) ユニット

BIユニットはTCGユニットとデジタルコンテンツユニットに重複して属しております。

TCGにおいては、前々期から大きく伸長した前期と同等以上の売上水準を維持しており、新たに英語版「Shadowverse EVOLVE (シャドウバース エボルヴ)」を2023年6月に発売いたしました。

デジタルコンテンツでは、日本国内と同様に英語版「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」英語版「ヴァンガード ZERO」がサービス終了となりました。

また、全アジア6都市で予定されている国際展示会「2023 BUSHIROAD EXPO ASIA」の開催や、英語版「Shadowverse EVOLVE (シャドウバース エボルヴ)」発売に合わせた全世界講習会の実施開始など、グローバルにブシロードの存在感をアピールいたしました。

## ④ライブエンタメユニット

㈱ブシロードミュージックでは、ベルーナドームにて2022年11月12日に2年越しとなる「BanG Dream! Special☆LIVE Girls Band Party! 2020→2022」を、11月13日には「ブシロード15周年記念ライブ」を開催しました。さらに、翌年2023年には、富士急ハイランド・コニファーフォレストにて、5月27日に「BUSHIROAD ROCK FESTIVAL 2023」、5月28日にRAISE A SUILEN LIVE 2023「EXCLAMATION HIGHLAND」など、期を通してライブイベントを多数開催しました。

音楽・映像ソフトにおいては、他社IPの商品も含め、堅調に推移いたしました。

㈱劇団飛行船では、飛行船シアターにて2023年6月7日より「少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The STAGE 中等部- Rebellion」を主催するなど、公演数が増えております。

前年度まで新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けておりましたが、ライブイベントの動員数も徐々に戻り、回復の兆しが見えております。

## ⑤MD (マーチャンダイジング) ユニット

MD事業では、当第4四半期連結会計期間において「ヘブンバーンズレッドキャンペーン in GiGO」や「映画 五等分の花嫁 コラボカフェ&グッズフェア」など催事・フェア販売が好調の上、カプセルトイでも「おぼんちゅうさぎ」や「ぴちぴちピッチ」などのヒット商品が支えとなり売上は好調、利益面も回復傾向となっております。

しかしながら、当連結会計年度を通して円安や輸送費・材料費の高騰による影響を大きく受け、軟調な結果となりました。

2023年4月には、8月より展開するトレーディングフィギュアブランド「PalVerse (パルバース)」の第一弾となる「僕のヒーローアカデミア」シリーズで予約受付を開始し、将来の伸長へ向けた追い風を作っております。

## ⑥アドユニット

㈱ブシロードムーブでは、「hololive SUPER EXPO 2023」や「ジャパンキャンピングカーショー2023」など複数の大型イベントの運営・制作に携わり、代理店事業が好調に推移いたしました。アニメ委員会への出資・参画も積極的に行い、プロモーションや音響等の売上獲得に繋がっております。

また、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和や5類感染症への移行に伴い、声優事務所「響」に所属する声優の音楽ライブイベント等への稼働が増加いたしました。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高41,824,470千円(前年比15.0%増)、セグメント利益3,047,844千円(前年比11.2%減)となりました。

## 2. スポーツ&amp;ヘルスケア事業

新日本プロレスリング㈱では、国内の観客動員が引き続き回復傾向にあり、当第4四半期連結会計期間では2023年4月8日に両国国技館で開催した「SAKURA GENESIS 2023」、2023年5月3日に福岡国際センターで開催した「レスリングどんたく 2023」等の動員が好調であったほか、2023年6月26日(日本時間)にカナダオンタリオ州トロントで前年に引き続き2度目の開催となった米国のプロレス団体「All Elite Wrestling」との合同興行「AEW x NJPW: FORBIDDEN DOOR」の収入も、大きく寄与しました。

女子プロレスブランド「スターダム」では、2023年4月23日に女子プロレス団体としては20年ぶりとなる横浜アリーナでの大会、「ALLSTAR GRAND QUEENDOM 2023」を開催するなど動員を伸ばし、㈱ブシロードファイトとして当連結会計年度の営業利益は過去最高となりました。

これらの結果、スポーツ&ヘルスケア事業は、売上高6,974,767千円(前年比24.6%増)、セグメント利益338,136千円(前年はセグメント損失41,898千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は46,335,845千円となり、前連結会計年度末に比べ2,614,832千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が497,430千円減少した一方、売掛金が932,064千円、商品及び製品が452,788千円、投資有価証券が1,861,044千円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は23,936,537千円となり、前連結会計年度末に比べ3,591,656千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が443,181千円、長期借入金が688,700千円、転換社債型新株予約権付社債が4,000,000千円減少した一方、社債が1,400,000千円、一年以内償還予定社債が400,000千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は22,399,308千円となり、前連結会計年度末に比べ6,206,489千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,050,725千円、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,031,810千円増加したことによるものであります。

また自己株式の消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少（株主資本の増加）しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて498,049千円増加し、23,600,926千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,981,493千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益3,442,587千円、減価償却費732,603千円、減損損失995,282千円及び助成金の受取額807,397千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額858,327千円及び法人税等の支払額2,338,516千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,270,409千円となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出1,488,312千円及び投資有価証券の取得による支出2,350,481千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、716,637千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,500,000千円及び社債の発行による収入1,981,693千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5,323,036千円であります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、2022年8月に、当期を始期とする中期4ヵ年経営計画を策定いたしました。しかし、当社グループを取り巻く市場や環境は急激に変化しており、TCGが当初の想定を超えて伸びる一方で、赤字事業であるフィットネスクラブ事業からの撤退や、モバイルゲームも苦戦を強いられ、事業の再構築と方向転換を実施しております。そこで、中期4ヵ年経営計画を「ブシロード中期経営計画2027」として改定いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「ブシロード中期経営計画2027」をご覧ください。

#### 2027年6月期数値目標

連結売上高	1,000億円
連結営業利益	133億円

#### 中期経営戦略

- ・TCG事業の強化
- ・グローバル拡大
- ・接点の多様化
- ・組織体制の変更

2024年6月期の売上については、TCGユニット、ライブエンタメユニット及びスポーツユニットが堅調に推移するものの、戦略転換を行うデジタルコンテンツユニットの売上が減少することから、小幅な増収となる見込みであります。

費用面については、デジタルコンテンツユニットにおける新規ゲームタイトルへの投資として研究開発費及び人件費、広告宣伝費等の費用が増加する見込みであります。

これらによって、2024年6月期におけるグループ全体の売上高は51,000,000千円（前期比4.5%増）、営業利益は2,000,000千円（前期比40.9%減）、経常利益は2,300,000千円（前期比48.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,234,000千円（前期比39.8%減）を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、株主資本を充実させて財務基盤の安定・強化を図り成長投資に積極的に振り向ける一方、一過性の内容の利益及び現預金の増加を伴うものではない利益を除く親会社株主に帰属する当期純利益に対して10%を目途に経営成績に応じた利益還元を継続的に行う方針であります。

2023年6月期については、開発投資が増加したにも関わらず営業利益が3,385,981千円（前年比0.1%減）と前年並みとなったことを勘案し、普通配当は、直近の配当予想の1株あたり配当金4円より0.5円増配し、1株あたり4円50銭（連結配当性向15.5%）とさせていただきたいと存じます。

また、2024年6月期の年間配当金予想につきましては、当期と同じく1株につき4円50銭としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,605,682	26,108,251
売掛金	5,404,326	6,336,390
商品及び製品	817,622	1,270,411
仕掛品	2,285,643	2,049,388
貯蔵品	62,197	64,895
その他	1,899,805	1,854,941
貸倒引当金	△79,000	△96,009
流動資産合計	36,996,276	37,588,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,448	1,116,044
工具、器具及び備品(純額)	148,275	121,807
車両運搬具(純額)	21,019	37,830
土地	1,135,220	1,027,220
リース資産(純額)	14,800	23,561
その他(純額)	227,050	142,130
有形固定資産合計	2,791,815	2,468,594
無形固定資産		
ソフトウェア	122,190	146,612
ソフトウェア仮勘定	2,400	28,076
のれん	2,447	1,434
その他	106,199	127,354
無形固定資産合計	233,237	303,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283,224	4,144,268
長期貸付金	42,980	37,250
繰延税金資産	884,183	1,260,107
その他	518,244	550,048
貸倒引当金	△29,036	△26,768
投資その他の資産合計	3,699,595	5,964,906
固定資産合計	6,724,648	8,736,978
繰延資産		
株式交付費	87	10,597
繰延資産合計	87	10,597
資産合計	43,721,012	46,335,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,794,497	5,575,977
未払金	1,293,368	1,527,242
未払法人税等	1,607,154	1,163,973
1年内返済予定の長期借入金	4,346,829	4,212,493
1年内償還予定の社債	—	400,000
賞与引当金	183,212	101,390
その他	1,746,689	1,779,423
流動負債合計	14,971,750	14,760,500
固定負債		
長期借入金	8,165,322	7,476,622
社債	—	1,400,000
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	—
役員退職慰労引当金	74,900	89,064
退職給付に係る負債	94,630	114,833
繰延税金負債	84,250	2,541
その他	137,340	92,975
固定負債合計	12,556,443	9,176,036
負債合計	27,528,194	23,936,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,728,723	5,760,533
資本剰余金	3,665,493	5,697,303
利益剰余金	9,909,179	9,342,523
自己株式	△2,325,258	△23
株主資本合計	14,978,138	20,800,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130,465	△240,554
為替換算調整勘定	733,245	1,025,224
その他の包括利益累計額合計	602,780	784,670
新株予約権	—	155,903
非支配株主持分	611,899	658,396
純資産合計	16,192,818	22,399,308
負債純資産合計	43,721,012	46,335,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,966,359	48,799,238
売上原価	27,308,149	31,893,115
売上総利益	14,658,210	16,906,123
販売費及び一般管理費	11,267,212	13,520,141
営業利益	3,390,997	3,385,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,048	250,347
持分法による投資利益	30,518	15,135
為替差益	564,533	194,617
助成金収入	1,182,244	737,046
その他	27,768	23,380
営業外収益合計	1,835,113	1,220,526
営業外費用		
支払利息及び社債利息	68,614	69,863
株式交付費償却	11,347	4,890
社債発行費	—	18,306
その他	32,999	9,857
営業外費用合計	112,961	102,917
経常利益	5,113,149	4,503,590
特別利益		
投資有価証券売却益	—	109,916
特別利益合計	—	109,916
特別損失		
関係会社株式売却損	※2 —	※2 93,605
投資有価証券評価損	90,499	—
関係会社株式評価損	—	82,031
減損損失	※1 149,366	※1 995,282
特別損失合計	239,866	1,170,918
税金等調整前当期純利益	4,873,283	3,442,587
法人税、住民税及び事業税	1,606,121	1,778,640
法人税等調整額	△204,300	△432,520
法人税等合計	1,401,821	1,346,119
当期純利益	3,471,461	2,096,468
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36,842	45,743
親会社株主に帰属する当期純利益	3,508,304	2,050,725

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,471,461	2,096,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253,617	△110,088
為替換算調整勘定	611,201	287,388
持分法適用会社に対する持分相当額	6,582	5,343
その他の包括利益合計	364,165	182,643
包括利益	3,835,627	2,279,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,870,513	2,232,615
非支配株主に係る包括利益	△34,886	46,496

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165,648	3,102,418	7,057,633	△324,679	13,001,021
会計方針の変更による累積的影響額			△656,758		△656,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165,648	3,102,418	6,400,875	△324,679	12,344,263
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	563,075	563,075			1,126,150
自己株式の取得				△2,000,579	△2,000,579
親会社株主に帰属する当期純利益			3,508,304		3,508,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	563,075	563,075	3,508,304	△2,000,579	2,633,875
当期末残高	3,728,723	3,665,493	9,909,179	△2,325,258	14,978,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,151	117,418	240,570	652,890	13,894,482
会計方針の変更による累積的影響額				△6,103	△662,861
会計方針の変更を反映した当期首残高	123,151	117,418	240,570	646,786	13,231,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,126,150
自己株式の取得					△2,000,579
親会社株主に帰属する当期純利益					3,508,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253,617	615,827	362,209	△34,886	327,322
当期変動額合計	△253,617	615,827	362,209	△34,886	2,961,198
当期末残高	△130,465	733,245	602,780	611,899	16,192,818

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,728,723	3,665,493	9,909,179	△2,325,258	14,978,138
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,031,810	2,031,810			4,063,620
自己株式の取得				△481	△481
自己株式の消却			△2,325,717	2,325,717	—
剰余金の配当			△291,664		△291,664
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050,725		2,050,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,031,810	2,031,810	△566,656	2,325,235	5,822,198
当期末残高	5,760,533	5,697,303	9,342,523	△23	20,800,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△130,465	733,245	602,780	—	611,899	16,192,818
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						4,063,620
自己株式の取得						△481
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△291,664
親会社株主に帰属する当期純利益						2,050,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110,088	291,978	181,890	155,903	46,496	384,290
当期変動額合計	△110,088	291,978	181,890	155,903	46,496	6,206,489
当期末残高	△240,554	1,025,224	784,670	155,903	658,396	22,399,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,873,283	3,442,587
減価償却費	501,340	732,603
減損損失	149,366	995,282
のれん償却額	29,018	1,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,888	14,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,585	△83,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,038	20,203
受取利息及び受取配当金	△30,048	△250,347
支払利息及び社債利息	68,614	69,863
株式報酬費用	—	155,903
持分法による投資損益 (△は益)	△30,518	△15,135
助成金収入	△1,182,244	△737,046
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,499	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109,916
関係会社株式評価損	—	82,031
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	93,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094,536	△858,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129,653	△205,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,068,281	△286,702
未払金の増減額 (△は減少)	540,583	94,901
その他	△613,618	197,833
小計	5,660,185	3,354,255
利息及び配当金の受取額	29,018	225,247
利息の支払額	△68,867	△69,737
助成金の受取額	1,111,893	807,397
法人税等の支払額	△321,886	△2,338,516
法人税等の還付額	458,584	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,868,927	1,981,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,675,022	△2,308,687
定期預金の払戻による収入	3,740,490	3,463,170
固定資産の取得による支出	△2,084,491	△1,488,312
投資有価証券の取得による支出	△1,479,366	△2,350,481
投資有価証券の売却による収入	—	565,801
貸付金の回収による収入	5,300	5,730
投資有価証券の償還による収入	116,920	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△106,972
その他	△61,654	△50,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,437,822	△2,270,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	4,295,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,547,160	△5,323,036
株式の発行による収入	126,150	63,620
社債の発行による収入	—	1,981,693
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	—	△290,769
自己株式の取得による支出	△2,023,028	△573
その他	△66,905	△14,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295,944	716,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	521,266	70,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,427	498,049
現金及び現金同等物の期首残高	22,446,449	23,102,877
現金及び現金同等物の期末残高	23,102,877	23,600,926

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示していた△22,449千円は、「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「支払利息」は、当連結会計年度において計上した社債利息を含めて、「支払利息及び社債利息」として記載しております。



（連結損益計算書関係）

## ※1 減損損失

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。

## 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失（千円）
その他	のれん	東京都千代田区 (株)フロントウイングラボ)	149,366

(株)フロントウイングラボののれん

(株)フロントウイングラボの行うアニメーション制作及びプロデュース業において、市場環境の変化に伴い事業の方針を見直すとともに事業計画の変更を行ったため、減損の兆候があると認められました。変更後の事業計画及び成長率の実現可能性を検討した結果、減損損失の認識が必要とされたため、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は将来の不確実性を慎重に検討した結果、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングを、モバイルオンラインゲームについてはタイトルごとに行っております。

## 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失（千円）
フィットネスクラブ運営	建物、器具	関東	45,654
フィットネスクラブ運営	土地、建物、器具等	北海道	274,417
モバイルオンラインゲーム	ソフトウェア	本社	675,210

## フィットネスクラブ運営に関する減損損失

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MDなど様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としており、グループのさらなるサービス拡充の為、2020年2月に北海道を中心にフィットネスクラブ事業（以下、「本事業」）を展開する(株)ブシロードウェルビー（2020年2月当時の商号は(株)ソプラティコ。2022年4月1日付で商号変更。）を連結子会社化いたしました。しかし、連結子会社化直後からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネスクラブの会員数は大きく減少、さらにエネルギー価格の高騰による運営コスト増加の影響もあり、本事業は減益となりました。2023年1月には同じく当社グループ会社である新日本プロレスリング(株)と共同開発した「新日本プロテイン」を発売するなど、ヘルスケア事業の立ち上げにも取り組んでおりますが、本事業全体としては依然として買収前に当社が想定していた事業計画との乖離が大きい状況でした。当社はこのような状況を踏まえ、2023年4月25日に行われた取締役会において事業ポートフォリオ最適化の一環として本事業からの撤退を決定し、本事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたいと、2023年6月30日に新設会社の全株式を(株)ブシロードウェルビー代表取締役社長であった大場隆志氏に譲渡いたしました。

この結果、(株)ブシロードウェルビーが行う本事業は減損の兆候があると認められました。

回収可能価額は資産に関する正味売却可能価額で算定することとしております。なお、土地・建物といった不動産は、立地及びフィットネスジムに特化した構造物という性質上、有姿での売却の実現可能性は低いこと、更地化見込み費用が土地の時価を上回っていることから、回収可能価額をゼロとして評価しております。

## モバイルオンラインゲームに関する減損損失

モバイルオンラインゲームについて、計画時の利益より著しく低く、当初想定していた利益水準まで回復する見込みがないことから減損の兆候があると認められ、減損損失を認識すべきか検討した結果、認識すべきであると判断されました。将来の回収可能価額は使用価値により算定を行っており、回収可能価額は将来の不確実性を慎重に検討した結果、回収可能価額をゼロとして評価しております。

## ※2 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

2023年6月30日に㈱ブシロードウェルビーが行った新設分割により設立した会社株式を同日売却したことによるものです。

（企業結合等関係）

（連結子会社の会社分割（新設分割）および新設会社の株式譲渡）

当社の連結子会社である㈱ブシロードウェルビー（以下、ブシロードウェルビー）は、2023年6月30日付で同社が行うフィットネスクラブ事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させうえて、新設会社の株式を大場隆志氏に譲渡いたしました。

### 1. 会社分割および株式譲渡の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

- ① 会社分割による事業分離先企業の名称 ㈱ソプラティコ
- ② 株式譲渡先の名称 大場隆志

(2) 分割部門の事業内容

フィットネスクラブ事業

(3) 会社分割および株式譲渡の目的

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MDなど様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としており、グループのさらなるサービス拡充の為、2020年2月に北海道を中心にフィットネスクラブ事業（以下、「本事業」）を展開する㈱ブシロードウェルビー（2020年2月当時の商号は㈱ソプラティコ。2022年4月1日付で商号変更。）を連結子会社化いたしました。しかし、連結子会社化直後からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネスクラブの会員数は大きく減少、さらにエネルギー価格の高騰による運営コスト増加の影響もあり、本事業は減益となりました。2023年1月には同じく当社グループ会社である新日本プロレスリング㈱と共同開発した「新日本プロテイン」を発売するなど、ヘルスケア事業の立ち上げにも取り組んでおりますが、本事業全体としては依然として買収前に当社が想定していた事業計画との乖離が大きい状況でした。当社はこのような状況を踏まえ、2023年4月25日に行われた取締役会において事業ポートフォリオ最適化の一環として本事業からの撤退を決定し、本事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させうえて、2023年6月30日に新設会社の全株式を㈱ブシロードウェルビー代表取締役社長であった大場隆志氏に譲渡いたしました。

(4) 会社分割および株式譲渡日

2023年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①会社分割の方式

ブシロードウェルビーを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

②会社分割に係る割当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてをブシロードウェルビーに割当交付いたします。ブシロードウェルビーは本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式のすべてを大場隆志氏に譲渡いたしました。

③株式譲渡の方式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 会社分割および株式譲渡の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 93,605千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	117,978千円	
固定資産	19,089	〃
資産合計	<u>137,068</u>	〃
流動負債	43,462	〃
固定負債	—	〃
負債合計	<u>43,462</u>	〃

## (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、処理しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スポーツ&ヘルスケア事業

## 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	478,208千円
営業損失	134,747 〃

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されております。

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「デジタルIP」及び「ライブIP」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、2023年6月期から当社グループにおけるユニット制導入に伴う内部報告管理体制の変更及び2023年6月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、当連結会計年度より、従来「ライブIP」事業に含めておりましたスポーツ&ヘルスケア本部（2022年7月1日より「スポーツ&ヘルスケアユニット」に変更）を「スポーツ&ヘルスケア」事業として区分表示いたします。

また、スポーツ&ヘルスケア本部を除いた事業を「エンターテインメント」事業へ変更いたします。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
エンターテインメント事業	TCGユニット、デジタルコンテンツユニット、ライブエンタメユニット、MDユニット、アドユニット
スポーツ&ヘルスケア事業	スポーツ&ヘルスケアユニット

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	スポーツ&ヘル スケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,366,394	5,599,964	41,966,359	—	41,966,359
セグメント間の内部売上高又は 振替高	151,294	171,560	322,854	△322,854	—
計	36,517,688	5,771,525	42,289,214	△322,854	41,966,359
セグメント利益又は損失 (△)	3,432,895	△41,898	3,390,997	—	3,390,997
セグメント資産	40,374,460	3,808,630	44,183,090	△462,078	43,721,012
その他の項目					
減価償却費	423,361	77,978	501,340	—	501,340
持分法適用会社への投資額	191,300	—	191,300	—	191,300
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,073,112	20,947	2,094,059	—	2,094,059

(注) 1. セグメント資産の調整額△462,078千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンターテイメ ント事業	スポーツ&ヘル スケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,824,470	6,974,767	48,799,238	—	48,799,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	286,497	226,621	513,118	△513,118	—
計	42,110,968	7,201,389	49,312,357	△513,118	48,799,238
セグメント利益	3,047,844	338,136	3,385,981	—	3,385,981
セグメント資産	42,621,885	3,781,657	46,403,542	△67,696	46,335,845
その他の項目					
減価償却費	668,492	64,110	732,603	—	732,603
持分法適用会社への投資額	134,559	—	134,559	—	134,559
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,414,090	67,032	1,481,123	—	1,481,123

(注) 1. セグメント資産の調整額△67,696千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

エンターテイメント事業において、のれんの減損損失149,366千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

エンターテイメント事業において、減損損失675,210千円を計上しております。

スポーツ&amp;ヘルスケア事業において、減損損失320,071千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「固定資産に係る重要な減損損失」に記載の通り、エンターテイメント事業においてのれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産	240.40円	302.92円
1株当たり当期純利益	54.81円	29.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.03円	28.45円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,192,818	22,399,308
純資産の合計額から控除する金額(千円)	611,899	814,300
(うち新株予約権(千円))	(-)	(155,903)
(うち非支配株主持分(千円))	(611,899)	(658,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,580,918	21,585,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	64,814,350	71,256,523

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,508,304	2,050,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,508,304	2,050,725
普通株式の期中平均株式数(株)	64,008,172	70,400,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,120,792	1,673,313
(うち新株予約権(株))	(6,120,792)	(1,673,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

## （重要な後発事象）

（株式会社ブシロードクリエイティブにかかる会社分割）

2023年7月3日付で当社の連結子会社である株式会社ブシロードクリエイティブ（以下、ブシロードクリエイティブ）の事業の一部を会社分割（新設分割）し、新設する株式会社ブシロードワークス（以下、ブシロードワークス）に承継するとともに、ブシロードワークスを当社の100%子会社としております。

## 1. 本新設分割及び当社子会社化の目的

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MD など様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略とし、2022年8月に公開した中期経営計画においては、IPディベロッパー2.0「Global Mega Character Platform戦略」を打ち出し、IPプラットフォームとして世界的に展開を広げ、IPへの接点の多様化とグローバルな顧客開拓に努めております。本戦略の遂行に当たってIP創出の重要性がさらに高まっており、新設会社に新規IPの創出に特化する人的資源を集中的に投入することにより、IP創出を量・質ともに向上させ、新規IPの創出により一層力を入れていくための体制を整えることを目的としております。

## 2. 本会社分割の要旨

## (1) 会社分割及び当社子会社化の日程

新設分割計画承認取締役会	2023年4月25日
新設分割計画承認臨時株主総会	2023年6月20日
新設分割及び当社子会社化効力発生日	2023年7月3日

## (2) 本会社分割の方式

本会社分割は、ブシロードクリエイティブを分割会社とし、新設会社であるブシロードワークスを承継会社とする新設分割であります。

## (3) 本会社分割に係る割当の内容

本新設分割に際して、新設会社となるブシロードワークスは普通株式900株を発行し、それら全ての株式を分割会社であるブシロードクリエイティブに割当交付しております。なお、ブシロードクリエイティブは、これと同時に割当てられた全株式を剰余金の配当として100%親会社である当社に対して交付しております。

## (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社であるブシロードワークスは、効力発生日において、分割会社であるブシロードクリエイティブの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約上の地位その他これに付随する権利義務を承継しております。

## (7) 債務履行の見込み

本分割後におけるブシロードクリエイティブ及びブシロードワークスの債務履行の見込みについては、問題はないものと判断しております。

## 3. 本新設分割の当事会社の概要

		分割会社	新設会社
(1)	名 称	株式会社ブシロードクリエイティブ	株式会社ブシロードワークス
(2)	所 在 地	東京都中野区中央一丁目38番1号	東京都中野区中央一丁目38番1号
(3)	事 業 内 容	グッズの企画・製造・販売	知的財産権（IP）の創出 雑誌・書籍の出版 コミックWEBサイトの企画・運営
(4)	資 本 金	49,000千円	9,000千円
(5)	設 立 年 月 日	2015年2月27日	2023年7月3日
(6)	発 行 済 株 式 数	1,780株	900株
(7)	決 算 期	6月30日	6月30日
(8)	大株主及び持株比率	株式会社ブシロード 100%	株式会社ブシロード 100%

4. 本新設分割後の状況

本新設分割によるブシロードクリエイティブの名称、所在地、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本件分割は、当社の100%子会社を設立する新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響が軽微であると考えております。